

地域未来創生塾@中央公民館（全10回）

李 永 俊¹

1. はじめに

弘前大学人文社会科学部地域未来創生センターは、弘前市立中央公民館と連携して「地域未来創生塾@中央公民館」を開催した。「持続的で豊かな地域創造」をテーマに全10回の講座が開かれた。本事業は、人口減少にともなう様々な地域課題の対策や地域文化資源の有効利用策、地域の防災・減災などを模索するために、地域住民の皆さんと弘前大学人文社会科学部の教員及び学生が学び合う場を作ることを目的として実施した。

本年度は、昨年引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止のために、リモートと対面型を並行したハイブリット形式で行った。そのため、弘前地域だけでなく、八戸やむつなど県内の様々な地域や県外からも参加することが出来た。以下は各講座の要約である。

2. 各講座の要約

○第1回「幻の2021年弘前城薪能 ～能《清経》を読む～」2022年10月12日（水）

人文社会科学部 助教・中野顕正

弘前では、数年に一度の頻度で薪能が実施され、本物の能楽の舞台に触れることのできる貴重な機会となっている。直近では、令和3年7月10日に実施が予定されていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で延期のやむなきに至り、その延期公演として設定されていた令和4年2月27日の公演も、再度の感染拡大によって中止となってしまった。

これを受け、上演予定であった能作品を取り上げ講読することで、本来であれば実際に鑑賞できたはずの作品世界の輪郭だけでも知って頂こうというのが、このたびの講座の趣旨であった。

講座では、令和3年7月に上演される予定であった演目のうち《清経》を取り上げ、講読をおこなった。同作は、『平家物語』に「心憂き事のはじめ」（灌頂巻・六道之沙汰）として見える平清経の入水譚を題材とし、作中で叙述される物語内容は基本的に『平家物語』に忠実でありながらも、それを能の様式の中で再構成した点に特色がある。このたびの講座では、『平家物語』の内容把握と、能の様式としての構成方法との両面から講読をおこなった。

なお、本講座は令和4年度地域未来創生教育・研究プロジェクト課題「能楽作品の一般向け解説作成に向けた基礎的研究」の成果の一部である。

○第2回「ふるさと納税の課題を財政学から考える」2022年10月26日（水）

人文社会科学部 准教授・金目哲郎

近年、地方自治体への寄付額が増加している「ふるさと納税」の制度には、都市の税収を地方に移し、

¹ 弘前大学人文社会科学部

財政難に苦しむ地方の活性化につなげる狙いがあるともいわれる。

今回の講義では、ふるさと納税制度の現状と課題について、財政学の視点から検討するためのポイントを解説した。まず、財政の基本的な考え方として、わたしたちの暮らしが「いつでも、どこでも」保障されるために、地域間の財政格差を是正し、全国の地方自治体が行政サービスを安定的に提供することが必要であることを説明した。次に、自治体間の税収格差や、各地域のふるさと納税の受入額や税額控除について直近データで確認した。ふるさと納税のしくみでは税収格差を是正できないことや、ふるさと納税は国の制度変更の影響を受けやすい一時的・臨時的な財源であることを説明した。このように、財政学の視点でみると検討すべき課題も少なくない。今後、地方自治体は、ふるさと納税制度を財源調達的手段としてでなく、地元産品の開発・PRなど地域経済を活性化する手法として活用すべきことも説明した。

○第3回「企業における情報システムの活用方法」 2022年11月9日（水）

弘前大学人文社会科学部 助教・商哲

講義の理解に必要な管理会計の基礎知識について説明しつつ、DX（デジタルトランスフォーメーション）レポートに基づき、企業における情報システムを活用する方法と直面する可能性のある課題について検討した。

講義では、経済産業省によるDXレポートを踏まえ、政策面、研究面、実務面において、情報システムの活用の重要性が近年より一層重要視されるようになってきていることを説明した。また、これまでの情報システムの活用は主に業務効率面に着目してきたことを指摘したうえで、戦略的な効果を生み出すには、社内の情報共有とコミュニケーションがより重要であることを説明した。さらに、ケーススタディを通じて、社内のデータを一元化して管理したうえで、全社員に共有し、社内のコミュニケーションの場において、全社員に情報を活用してもらうための仕組みについて説明した。情報を活用し、部長たちは、自分自身の責任外でも、他部門に対する助言をしたこと、現場社員が全社利益を考えたうえで提案をしたことなどの出来事の背後には、適切な管理会計の仕組み（提案シートの設計やガイドラインの設定）に加え、経営トップの強いリーダーシップの発揮、社内文化の育成、創業者の思いにコミットメントした人材が重要である。また、COVID-19による影響を検討し、一元化して管理される情報量が増えたことによるコミュニケーションでの活用ハードルの向上、社長交代に伴って元社長の現場へ直接に関与する能力の衰弱による現場社員の活動の衰退などの問題もみられた。



○第4回「性の多様性のなかで生きる」 2022年11月24日(木)

弘前大学人文社会科学部 助教・高内悠貴

弘前市では「一人ひとりが互いを尊重し合い心豊かに暮らせるまち」への一歩として2020年にパートナーシップ宣誓制度が導入されている。この講義では、アメリカの性的マイノリティの社会運動の歴史を振り返り、同性婚実現を超えて性の多様性を実現するための課題を検討した。

まず、アメリカの性的マイノリティの歴史上、同性婚は常に優先課題であったわけではなく、差別禁止法や医療保険制度の整備など様々な要求が提起されてきたことを確認した。その上で、2015年に同性婚が実現した後、同性婚に対するバックラッシュや、トランスジェンダーに対する攻撃、さらには生殖の自由と権利に対する攻撃が激しくなっていることを紹介し、同性婚の実現は性の多様性実現の1つのステップでしかなく、性的マイノリティの人々が安全に生活できる社会を作るための不断の努力が必要であることを強調した。

質疑応答の時間には、パートナーシップ宣誓制度以外にも、弘前市として取り組むべき課題は何かについて有意義な意見交換が行われた。

○第5回「[ナマコの眼]で地域をみつめる」 2022年12月14日(水)

弘前大学人文社会科学部 助教・松井歩

グローバル化の流れの中で、ローカルな地域も大きな影響を受けている。本講義では世界的な「ナマコブーム」の中でローカルな漁業地域がいかに影響され、いかに対応してきたのかについて紹介した。

はじめに、ナマコ資源の生態的特徴、資源利用の特徴について解説した。続いて、北海道におけるナマコ漁業の動態について、調査結果をもとに紹介した。事例地域においては隣接する地区間でも資源利用・管理の方法が異なる。各地区では他の漁業を含む中長期的な資源利用の動態、人口動態をはじめとした社会的要素、地形等の自然的要素が複合的に影響する中で独自性のある取り組みが発展してきた。ナマコブームは様々な地域に利益をもたらした一方で、多くの問題をはらんでいる。さらに、「ブーム」である以上いつ終わってもおかしくない。過熱するブームをただ拒絶するのでも、無批判に取り込まれるのでもなく「うまく付き合っていくこと」が重要になることを述べた。

○第6回「コロナ禍と憲法」

弘前大学人文社会科学部 助教・伊藤健

憲法は、国家の活動を制限する法規範といわれる。そのため、憲法問題が身近な問題として現れることは、そう多くない。しかし、コロナ禍という未曾有の危機において、国家が我々の生活に介入する必要性が生じた。そこで、本講義では、コロナ禍で顕在化した憲法問題について取り上げた。

概要としては、まず、ロックダウン、感染者の強制入院・隔離、及び感染者情報の収集・利用などの問題を検討した。ここでは、日本の感染症対策の多くが、国民の自己決定に委ねられてきたことを確認した。

次に、日本でも法的に規制が行われた例として、実際に訴訟になり判決が下された営業自粛要請の問題と営業自粛に対する補償の問題を検討した。その際、判決文の読解とそれに関連する学説の解説を通して、判決の論理を説明するとともに若干の批判を行った。

最後にまとめとして、感染症対策には未知の病原体に関するリスク判断を必要とするので、対応時には政治部門の裁量が広く認められるものの、事後には政治部門の判断を検証し直す必要があることを指摘した。

3 おわりに

今年度の講座では、日本古典文学にはじまり、財政学、管理会計、アメリカ史、社会地理学、憲法、実証産業組織論、民法、人類学・社会学、金融論など、さまざまな分野の目線から、この地域の課題だけでなく、地域の潜在力や地域資源の可能性などを再発見する貴重な場となった。このように地域の現状を多角的な目線で理解し、地域住民の皆さんと共有することは、今後の地域づくりのために大変重要な取り組みとなりうる。このような事業を継続することを通して、より多くの市民や学生が地域の実情を再認識できる場を拡げていきたい。

おもい
想いの
未来を
描こう

弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター・弘前市立中央公民館
弘前大学との地域づくり連携事業

地域未来創生塾 @中央公民館

参加
無料

お申込み不要

日程:令和4年10月12日(水)から令和5年3月9日(木)の期間の

原則第2および第4水曜日(全10回)※第4回・第9回・第10回は曜日が異なります。

時間:18:30~20:00

対象:弘前市および近隣にお住まいの高校生・一般の方

今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のために基本的にZoomによるオンライン授業の形式で行います。また、ヒロロ3階多世代交流室2にてパブリックビューイングも実施いたします。



zoom

[ミーティングID] 248 186 4809

[パスワード] 393198

QRコードで
参加▷



パブリックビューイング会場:ヒロロ3階多世代交流室2 弘前市駅前町9-20 (状況によってはオンラインのみになる可能性もあります)

※全10回のうち6回以上ご参加の方には修了証を授与します。最新情報については、チラシ配布および地域未来創生センターホームページに掲載します。

主催:弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター 共催:弘前市教育委員会(中央公民館) 後援:弘前市・東奥日報社・陸奥新報社

お問合せ

弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター ☎0172-39-3198(平日9:15~17:00)

〒036-8560 青森県弘前市文京町1 E-mail irrc@hirosaki-u.ac.jp URL <https://human.hirosaki-u.ac.jp/irrc/>

V-1

地域未来創生塾@中央公民館(全10回)

「地域未来創生塾@中央公民館」

目的

「持続的で豊かな地域創造」をテーマに全10回の講座を開催いたします。具体的には、人口減少にともなう様々な地域課題の対策や地域文化資源の有効利用策・地域の防災・減災などを模索するために、地域のみなさまと弘前大学人文社会科学部の教員が、講義形式で学びを深めます。関心あるテーマのみのご参加も大歓迎です。



年間計画

第1回 令和4年10月12日(水)	幻の2021年弘前城新能 ～能《清経》を読む～	講師：人文社会科学部助教 中野頼正(専門：日本古典文学) 内容：能楽は、日本を代表する伝統芸能の一つです。弘前においても屋外上演(新能)の催しが度々行われていますが、2021・22年に開催が予定されていた公演は、コロナ禍のため残念ながら中止となりました。本講座では、2021年に上演が予定されていた演目のうち《清経》の作品を精読することで、幻の弘前城新能の世界を味わって頂きます。
第2回 令和4年10月26日(水)	ふるさと納税の課題を 財政学から考える	講師：人文社会科学部准教授 金目哲郎(専門：財政学) 内容：最近、ふるさと納税の額が増加しています。地域経済の活性化のためにふるさと納税を活用する地方自治体が多くなると、送付品競争の過熱化など課題も少なくありません。この講座では、財政学の視点からふるさと納税の現状と課題を紹介します。
第3回 令和4年11月9日(水)	企業における情報 システムの活用方法	講師：人文社会科学部助教 高哲(専門：管理会計) 内容：近年、企業における情報システムの重要性がますます重要となる傾向にあり、DX(デジタルトランスフォーメーション)戦略などの戦略を打ち出す企業も増えていきます。企業における情報システムの活用方法について話します。また、直面する可能性のある課題についても議論します。
第4回 令和4年11月24日(水)	性の多様性のなかで生きる	講師：人文社会科学部助教 高内悠貴(専門：アメリカ史) 内容：弘前市では「一人ひとりが互いを尊重し合い心豊かに暮らせるまち」への一歩として、2020年にパートナーシップ宣誓制度が導入されました。性的少数者を含むすべての人が生きやすい社会を作るため、次の一歩として何が必要でしょうか？アメリカの性的マイノリティの社会運動の歴史を振り返りながら考えたいと思います。
第5回 令和4年12月14日(水)	「ナマコの眼」で地域を みつめる	講師：人文社会科学部助教 松井 歩(専門：社会地理学) 内容：ナマコは青森県でも正月料理の一品としても親しまれている水産物ですが、近年では海外市場の需要により世界中で「ナマコブーム」が発生しています。これらは地域に何をもちたらし、地域ではどのような変化が起こっているのでしょうか。フィールドワークで得られた調査結果をもとに考えてみたいと思います。
第6回 令和5年1月11日(水)	コロナ禍と憲法	講師：人文社会科学部助教 伊藤 健(専門：憲法) 内容：憲法は、国家の活動を制限する法規範といわれます。そのため、憲法問題が身近な問題として現れることは、そう多くありません。しかし、コロナ禍という未曾有の危機において、国家が我々の生活に介入する必要が生じました。そこで、コロナ禍で顕在化した、日常生活において生じうる憲法問題について考えます。
第7回 令和5年1月25日(水)	冬の火災を防ぐためにできる ことを考えよう ～地域的な危険性と政策的 な働きかけ～	講師：人文社会科学部准教授 花田真一(専門：実証産業組織論) 内容：冬になると、暖房器具が原因となる住宅火災がどうしても増えてしまいます。少しでも被害を減らすために、私たちにどのようなことができるでしょうか。学術的な視点から損失の大きさを、地理情報的な視点から対策すべき地点を、経済学的な視点から政策的な働きかけの効果を、学際的に考えてみたいと思います。
第8回 令和5年2月8日(水)	損害賠償額から見た人間の 価値 ～障害者の逸失利益 格差問題を考える～	講師：人文社会科学部准教授 吉村頼典(専門：民法) 内容：例えば、障害者が交通事故で死亡した場合、その遺族が加害者に損害賠償を請求する訴えを提起し、最終的に損害賠償が認められたとしても、その賠償金は、健常者と比較して、著しく低額な賠償金となります。本講座では、こうした賠償金格差の問題について、特に障害のある年少者の場合に注目して、みなさんと一緒に考えていきたいと思います。
第9回 令和5年2月21日(火)	東アフリカの大学受験と 就職活動：ウガンダ共和国 での聞き取り調査のはなし	講師：人文社会科学部准教授 白石社一郎(専門：人類学・社会学) 内容：21世紀に入ってから、アフリカ各国の高等教育化がすすんでいます。爆発的に増加する都市部・農村部からの進学者数の一方で、産業化が進まず就職機会も限られています。この裏に調査したウガンダ共和国での現状をお伝えします。
第10回 令和5年3月9日(水)	人口が減少する中で、 社会インフラの更新を どうするか？	講師：人文社会科学部教授 飯島裕胤(専門：金融論) 内容：道路や水道などの社会基盤(インフラ)は、地域社会で不可欠な役割を果たしています。一方で、維持するには補修・更新が必要で、人口が減少すると一人あたりの費用負担が重くなる問題があります。さらに、過去の整備拡大のために、今後大量更新も迫られています。私たちは、どうしたら良いのでしょうか。経済学の観点から問題を考えます。



お問い合わせ

弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター

〒036-8560 青森県弘前市文京町1 TEL 0172-39-3198 (平日9:15~17:00)
E-mail irrc@hirosaki-u.ac.jp URL https://human.hirosaki-u.ac.jp/irrc/